

新地方公会計制度
平成 27 年度決算における財務書類 4 表
(総務省方式改訂モデル)

長崎県川棚町
企画財政課
平成 28 年 12 月

< 目 次 >

1	対象となる会計等の範囲	1
2	全国の取り組み状況	2
3	財務書類4表（普通会計）	
	（1-1）貸借対照表	3
	（1-2）平成27年度決算における貸借対照表	4
	（2-1）行政コスト計算書	5
	（2-2）平成27年度決算における行政コスト計算書	6
	（3-1）純資産変動計算書	7
	（3-2）平成27年度決算における純資産変動計算書	8
	（4-1）資金収支計算書	9
	（4-2）平成27年度決算における資金収支計算書	10
4	財務書類4表を活用した分析	11
5	財務書類4表（全体）	
	（1-3）平成27年度決算における貸借対照表	16
	（2-3）平成27年度決算における行政コスト計算書	17
	（3-3）平成27年度決算における純資産変動計算書	18
	（4-3）平成27年度決算における資金収支計算書	19
6	財務書類4表（連結）	
	（1-4）平成27年度決算における貸借対照表	20
	（2-4）平成27年度決算における行政コスト計算書	21
	（3-4）平成27年度決算における純資産変動計算書	22
	（4-4）平成27年度決算における資金収支計算書	23
7	今後の公会計制度について	24

1 対象となる会計等の範囲

改訂モデルでは、財務書類4表をそれぞれ普通会計、地方公共団体全体（以下、全体とする）、連結ベースで作成しています。

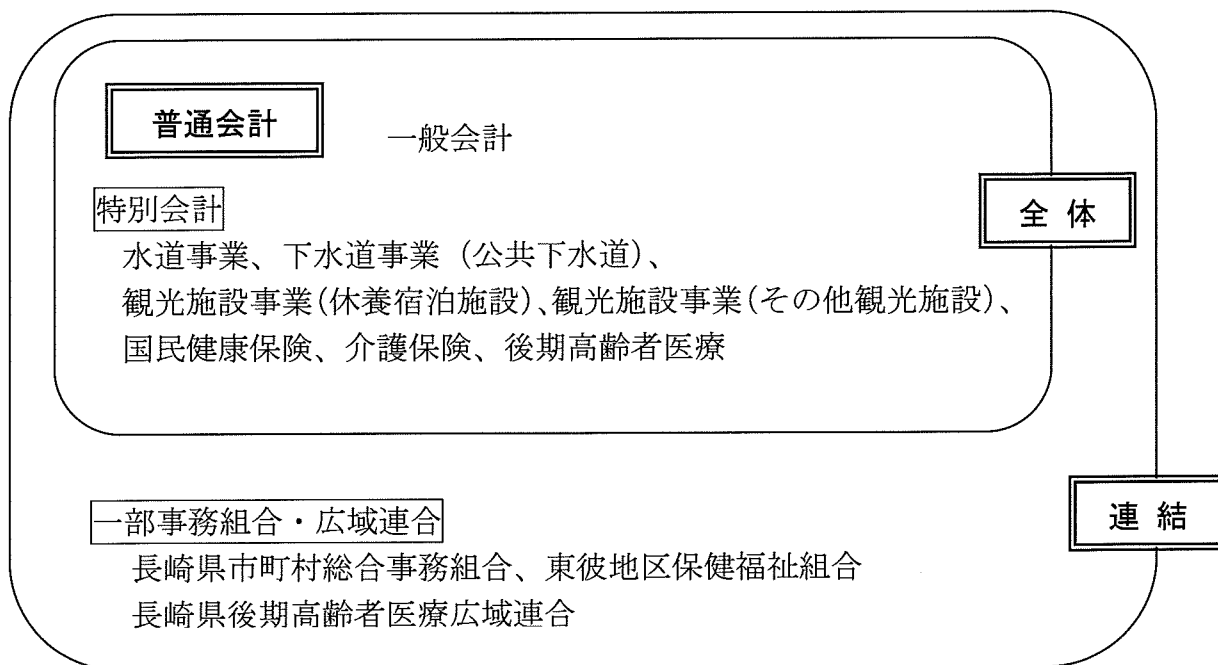
全体とは、普通会計に町のすべての特別会計（企業会計を含む）を含めた町全体を総括するもので、連結とは、全体に外郭団体、一部事務組合などを含めたものです。

なお、連結の対象となる団体は、次のとおりとされています。

- 地方独立行政法人
- 一部事務組合・広域連合
- 地方三公社（土地開発公社、住宅供給公社、地方道路公社）
- 第三セクターのうち以下の条件を満たす法人
 - ・地方公共団体からの出資比率が50%以上の第三セクター
 - ・地方公共団体からの出資比率が25%以上50%未満のものについては、その業務運営を実質的に支配していると認められている場合

川棚町の範囲を示すと下記の図のとおりとなります。

【川棚町の全体図】



2 全国の取り組み状況

(全国の財務書類の作成状況)

全国の平成 26 年度決算にかかる財務書類の整備状況については、下表のとおりです。
※平成 28 年 3 月 31 日を調査基準日として総務省が取りまとめたもの。

	採用モデル	合 計	都道府県	市区町村
作成済	作成済合計	1,212 (67.8%)	44 (93.6%)	1,168 (67.1%)
	統一的な基準	45 (2.5%)	0 (0.0%)	45 (2.6%)
	基準モデル	207 (11.6%)	4 (8.5%)	203 (11.7%)
	総務省方式改訂モデル	935 (52.3%)	35 (74.5%)	● 900 (51.7%)
	旧総務省方式	10 (0.6%)	0 (0.0%)	10 (0.6%)
	その他のモデル	15 (0.8%)	5 (10.6%)	10 (0.6%)
作成中	作成中合計	404 (22.6%)	3 (6.4%)	401 (23.0%)
	統一的な基準	37 (2.1%)	0 (0.0%)	37 (2.1%)
	基準モデル	36 (2.0%)	0 (0.0%)	36 (2.1%)
	総務省方式改訂モデル	322 (18.0%)	3 (6.4%)	319 (18.3%)
	旧総務省方式	4 (0.2%)	0 (0.0%)	4 (0.2%)
	その他のモデル	5 (0.3%)	0 (0.0%)	5 (0.3%)
	未着手	172 (9.6%)	0 (0.0%)	172 (9.9%)
	計	1,788 (100.0%)	47 (100.0%)	1,741 (100.0%)

※表中●に川棚町は該当する。

※「財務書類」とは、発生主義・複式簿記の考え方に基づく決算に係る書類であり、貸借対照表その他の書類をいう。

※%表示は、表示単位未満を四捨五入している関係で、合計が一致しない場合がある。

※「基準モデル」とは、個々の取引等について発生の都度又は期末に一括して発生主義により複式仕分けを行うとともに、固定資産台帳を整備して財務書類を作成するモデル。

「総務省方式改訂モデル」とは、公有財産の状況や発生主義による取引情報を、個々の複式仕分けによらず、既存の決算統計情報を活用して作成するモデル。

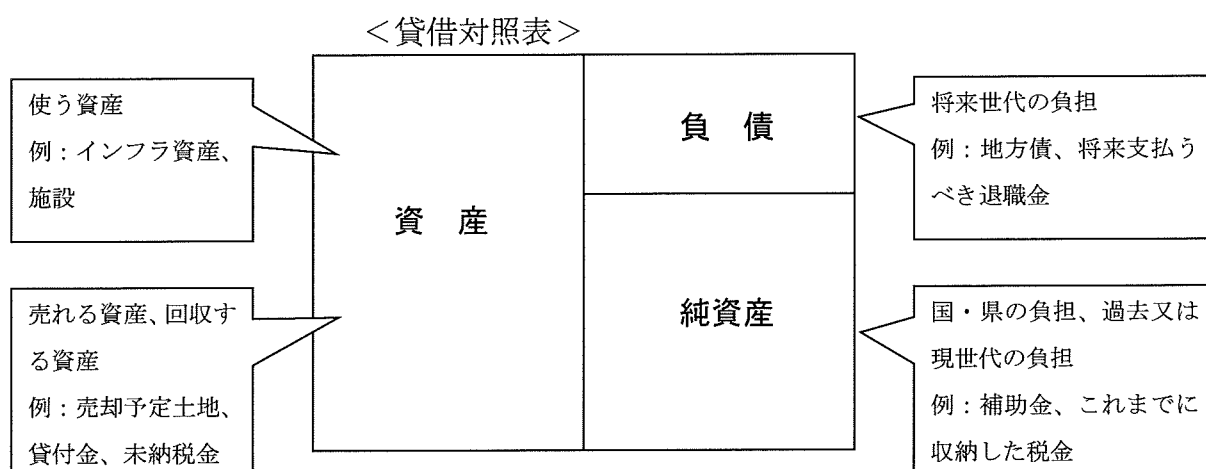
「旧総務省方式」とは、平成 12 年及び平成 13 年に公表された「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書」等に示された方法で作成するもので総務省方式改訂モデルの基本となったモデル。

3 財務書類4表（普通会計）

(1-1) 貸借対照表

貸借対照表とは、自治体が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に対照表示した一覧表です。また、資産合計額と負債・純資産合計額が一致し、左右がバランスしている表であることから「バランスシート」とも呼ばれます。

貸借対照表は、下図のように資産、負債及び純資産から構成されます。



「資 産」

＝学校、公園、道路などの将来の世代に引き継ぐ社会資本や、投資、基金など将来現金化することが可能なもの

- 有形固定資産：現に行政サービスを提供しているもの（庁舎、学校など）
- 売却可能資産：将来の現金獲得能力があると考えられるもの（遊休資産など）

※ 売却可能資産以外の固定資産の算定は、過去の普通建設事業費の積上げにより算定しています。

「負 債」

＝地方債や退職手当引当金など将来の世代の負担となるもの

「純資産」

＝過去又は現世代や国・県が負担（補助）した将来返済しなくてよい財産

(1-2) 平成 27 年度決算における貸借対照表 (普通会計)

貸借対照表		(平成28年 3月31日現在)	
		(単位:千円)	
借	方	貸	方
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債 <u>5,166,965</u>	
①生活インフラ・国土保全	10,858,566	(2) 長期未払金	
②教育	3,009,666	①物件の購入等	0
③福祉	230,878	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	2,984	③その他	0
⑤産業振興	4,275,840	長期未払金計	0
⑥消防	59,448	(3) 退職手当引当金	936,183
⑦総務	1,708,155	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産合計	<u>20,145,537</u>	(5) その他	0
(2) 無形固定資産	0	固定負債合計	<u>6,103,148</u>
(3) 売却可能資産	3,700	2 流動負債	
公共資産合計	<u>20,149,237</u>	(1) 翌年度償還予定地方債	529,614
2 投資等		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
(1) 投資及び出資金		(3) 未払金	0
①投資及び出資金	128,163	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
②投資損失引当金	0	(5) 貸与引当金	50,629
投資及び出資金計	<u>128,163</u>	(6) その他	0
(2) 貸付金	17,757	流動負債合計	<u>580,243</u>
(3) 基金等		負債合計	<u>6,683,391</u>
①退職手当目的基金	0	[純資産の部]	
②その他特定目的基金	1,250,925	1 公共資産等整備国庫補助金等	
③土地開発基金	363,823		
④その他定額運用基金	56,526	2 公共資産等整備一般財源等	
⑤退職手当組合積立金	0		
基金等計	<u>1,671,274</u>	3 その他一般財源等	
(4) 長期延滞債権	95,984		
(5) その他	0	4 資産評価差額	
(6) 回収不能見込額	△27,047		
投資等合計	<u>1,886,131</u>	純資産合計	
3 流動資産		<u>16,194,543</u>	
(1) 現金預金		負債・純資産合計	
①財政調整基金	309,174	<u>22,877,934</u>	
②減債基金	351,128		
③歳計現金	171,690		
現金預金計	<u>831,992</u>		
(2) 未収金			
①地方税	13,274		
②その他	1,050		
③回収不能見込額	△3,750		
未収金計	<u>10,574</u>		
流動資産合計	<u>842,566</u>		
資産合計	<u>22,877,934</u>		

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	①生活インフラ・国土保全	1,160,549 千円
	②教育	166,381 千円
	③福祉	8,354 千円
	④環境衛生	191,997 千円
	⑤産業振興	854,309 千円
	⑥消防	60,035 千円
	⑦総務	29,424 千円
	計	2,471,049 千円
上の支出金に充当された財源	①国庫補助金等	539,658 千円
	②地方債	485,318 千円
	③一般財源等	1,446,073 千円
	計	2,471,049 千円
※2 債務負担行為に関する情報	①物件の購入等	0 千円
	②債務保証又は損失補償	0 千円
	(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円)
	③その他	25,448 千円
※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち3,851,122千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。		
※4 普通会計の将来負担に関する情報		

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・ (長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	10,610,829 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	5,696,579 千円	5,696,579 千円	
債務負担行為支出予定額	0 千円	0 千円	0 千円
公営事業地方債負担見込額	3,947,453 千円		3,947,453 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	29,383 千円		29,383 千円
退職手当負担見込額	936,183 千円	936,183 千円	
第三セクター等債務負担見込額	1,231 千円	0 千円	1,231 千円
連結実質赤字額	0 千円		0 千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		0 千円
基金等将来負担軽減資産	9,400,388 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	2,405,794 千円		
地方債償還額等充当繰入見込額	905,756 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	6,088,838 千円		
(差引) 普通会計が将来負担すべき実質的な負債	1,210,441 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は1,815,519千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は21,787,680千円です。

(2-1) 行政コスト計算書

行政コスト計算書とは、4月1日から3月31日までの1年間の行政活動のうち福祉や環境などといった資産形成に結びつかない行政サービスにかかる経費とその行政サービスの直接の対価として得られた財源を対比させた財務書類です。

行政コスト計算書は、「経常行政コスト」と「経常収益」からなり、これらを差し引きしたものが「純経常行政コスト」になります。また、行政コスト計算書は、性質別の区分と目的別の区分とをマトリックス形式で表示されます。

また、下記図のように性質別の区分と目的別の区分を表示することで、例えば教育といった行政分野のサービスを提供するために、人件費や物件費など、どのような性質の経費が用いられているのかがわかるようになっています。

目的別行政コスト

生活インフラ・国土保全、教育、福祉といった行政目的別にそれぞれどの程度の経費が用いられたかを見ることができる。

<行政コスト計算書>

		総額	構成比	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興
1	(1)人件費							
	(2)退職手当引当金繰入等							
	(3)賞与引当金繰入額							
	小計							
2	(1)物件費							
	(2)維持修繕費							

性質別行政コスト

資産形成に結びつかない1年間の行政サービスを提供するにあたって、人件費や物件費、補助金といったどのような性質の経費が用いられたか、またこのような行政サービス提供の見返りとしての使用料や手数料といった受益者負担がどの程度あったかを把握することができる。

(2-2) 平成27年度決算における行政コスト計算書（普通会計）

行政コスト計算書

〔自平成27年 4月 1日
至平成28年 3月31日〕

【経常行政コスト】 (単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	債金	支払利息	回収不能見込計上額	その他
(1)人件費	701,725	12.16	54,184	78,399	49,096	50,325	78,067	8,904	305,457	79,354			△61
(2)退職手当引当金繰入等	108,075	1.87	11,207	12,039	10,677	10,936	15,994	0	44,602	2,582			38
(3)賞与引当金繰入額	50,829	0.88	3,731	5,895	3,564	3,650	5,548	496	22,160	5,761			24
小計	860,429	14.81	68,122	96,133	63,337	64,911	99,609	7,400	372,219	87,697			1
(1)物件費	521,018	9.03	29,345	159,290	44,570	74,711	21,004	25,751	162,620	3,727			0
(2)雑費修費	20,875	0.36	5,958	2,146	0	0	2,360	0	10,511	0			
(3)減価償却費	892,076	15.45	398,325	106,424	30,653	307	266,718	8,797	82,852	0			
小計	1,434,069	24.84	431,628	267,860	75,223	75,018	290,092	34,548	255,983	3,727			0
(1)社会保険給付	1,289,593	22.34		11,786	1,277,807	0							
(2)補助金等	817,195	14.16	1,748	14,592	100,981	344,337	59,200	191,122	103,847	1,370			0
(3)他会社等への支出額	1,132,610	19.92	335,913	399	639,606	0	157,732	0	△1,040	0			0
(4)税団体への 公共施設整備補助金等	155,234	2.89	7,353	1,009	0	3,606	93,306	49,960	0	0			0
小計	3,394,632	58.80	345,012	27,786	2,018,394	347,943	310,238	241,092	102,807	1,370			0
(1)支払利息	73,056	1.27								73,056			
(2)回収不能見込計上額	10,514	0.18									10,514		
(3)その他行政コスト	0	0.00	0	0	0	0	0	0	0	0			0
小計	83,570	1.45	0	0	0	0	0	0	0	73,056	10,514		0
経常行政コスト a	5,772,700		845,762	391,779	2,156,954	487,872	699,929	283,030	731,009	92,794	73,056	10,514	1
(構成比率)			14.65	6.79	37.36	8.45	12.12	4.90	12.66	1.61	1.27	0.18	0.00

【経常取基】

	使用料・手数料 b	138,575	16,725	2,502	21	576	4,485	0	34,214	0	0	0	78,144	908
2 分担金・負担金・寄附金 c	52,723		0	1,179	45,644	101	342	0	909	0	0	0	0	4,548
経常取基合計 d	191,298		16,725	3,681	45,665	677	4,827	0	35,123	0	0	0	78,144	5,456
d / a	3.31		1.98	0.94	2.12	0.14	0.69	0.00	4.80	0.00	0.00	0.00	7914,400.00	
(差引)純経常行政コスト e - d	5,581,402		829,037	388,098	2,111,289	487,195	695,102	283,030	695,886	92,794	73,056	10,514	△79,143	△5,456

(3-1) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したのかを表している計算書です。純資産の部は、今までの世代が負担してきた部分なので、1年間で今までの世代が負担してきた部分が増えたのか減ったのかがわかることとなります。

<純資産変動計算書>

	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高				
純経常行政コスト	—	—		—
一般財源	—	—		—
補助金等受入		—		—
臨時損益	—	—		—
科目振替				
資産評価替えによる変動額	—	—	—	
無償受贈資産	—	—	—	
その他	—			
期末純資産残高				

<期首貸借対照表>

資 産	負 債
	純資産

<期末貸借対照表>

資 産	負 債
	純資産

(3-2) 平成 27 年度決算における純資産変動計算書（普通会計）

純資産変動計算書					
〔自 平成27年 4月 1日〕 〔至 平成28年 3月 31日〕					
(単位:千円)					
	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	16,722,231	4,702,124	15,029,591	△3,016,846	7,362
純経常行政コスト	△5,581,402			△5,581,402	
一般財源					
地方税	1,193,338			1,193,338	
地方交付税	2,193,402			2,193,402	
その他行政コスト充当財源	400,157			400,157	
補助金等受入	1,272,085	134,391		1,137,694	
臨時損益					
災害復旧事業費	△13,844			△13,844	
公共資産除売却損益	8,576			8,576	
投資損失	0			0	
損失補償履行確定額	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
その他	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			92,065	△92,065	
公共資産処分による財源増		0	△536	4,198	△3,662
貸付金・出資金等への財源投入			54,557	△54,557	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△83,829	83,829	0
減価償却による財源増		△216,693	△675,383	892,076	
地方債償還に伴う財源振替			243,129	△243,129	
資産評価替えによる変動額	0				0
無償受贈資産受入	0				0
その他	0	0	0	0	0
期末純資産残高	16,194,543	4,619,822	14,659,594	△3,088,573	3,700

(4-1) 資金収支計算書

資金収支計算書は、歳計現金（＝資金）の出入りの情報を性質の異なる 3 つの区分（活動）に分けて表示した財務書類です。3 つの区分とは、「経常的収支の部」、「公共資産整備の部」及び「投資・財務的収支の部」です。

① 経常的収支の部

人件費や物件費などの支出と税金や手数料などの収入が計上されており、日常の行政活動による資金収支の状況が表示されています。

② 公共資産収支の部

公共資産の整備などによる支出とその財源である補助金・借金などによる収入が計上されており、いわゆる公共事業に伴う資金の使途とその財源状況が表示されます。

③ 投資・財務的収支の部

出資、貸付、基金の積立、町債の返済などによる支出とその財源である補助金、起債、貸付金元金の回収などの収入が計上されており、投資活動や借金の返済（財務活動）による資金の出入りの状況が表示されます。

(4-2) 平成 27 年度決算における資金収支計算書（普通会計）

資金収支計算書	
〔 自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日 〕	
(単位: 千円)	
1 経常的収支の部	
人件費	830,671
物件費	521,018
社会保障給付	1,289,593
補助金等	817,195
支払利息	73,056
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	786,493
その他支出	34,793
支 出 合 計	4,352,819
地方税	1,195,866
地方交付税	2,193,402
国県補助金等	1,106,424
使用料・手数料	114,217
分担金・負担金・寄附金	52,333
諸収入	37,203
地方債発行額	225,800
基金取崩額	498
その他収入	343,386
収 入 合 計	5,269,129
経常的収支額	916,310
2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	313,571
公共資産整備補助金等支出	155,234
他会計等への建設費充当財源繰出支出	23,240
支 出 合 計	492,045
国県補助金等	165,661
地方債発行額	196,200
基金取崩額	0
その他収入	25,144
収 入 合 計	387,005
公共資産整備収支額	△105,040
3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	50,229
基金積立額	20,677
定額運用基金への繰出支出	1,066
他会計等への公債費充当財源繰出支出	322,877
地方債償還額	512,148
長期未払金支払支出	0
その他支出	0
支 出 合 計	906,997
国県補助金等	0
貸付金回収額	50,000
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	12,774
その他収入	20,676
収 入 合 計	83,450
投資・財務的収支額	△823,547
翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△12,277
期首歳計現金残高	183,967
期末歳計現金残高	171,690
※1 一時借入金に関する情報	
①資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。	
②平成27年度における一時借入金の借入限度額は500,000千円です。	
③支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です	
※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報	
収入総額	5,739,584
地方債発行額	△422,000
財政調整基金等取崩額	0
支出総額	△5,751,861
地方債元利償還額	585,204
財政調整基金等積立額	15,358
基礎的財政収支	166,285

4 財務書類4表を活用した分析

①社会資本形成の過去及び現世代負担比率 (%)

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産による形成割合を見ることにより、これまでの世代（過去及び現世代）によって既に負担された割合を見ることができます。

●計算式 純資産合計÷公共資産合計×100
 $16,194,543 \text{ 千円} \div 20,149,237 \text{ 千円} \times 100 = \boxed{80.37\%}$

●標準的な値は、50%~90% の間が標準といわれています。

②社会資本形成の将来世代負担比率 (%)

地方債に着目すれば、今後の世代（将来世代）によって負担する割合（将来返済しなければならぬ負債）を見ることができます。

●計算式 地方債残高÷公共資産合計×100
 $5,696,579 \text{ 千円} \div 20,149,237 \text{ 千円} \times 100 = \boxed{28.27\%}$

●標準的な値は、15%~40% の間が標準といわれています。

(単位：千円)

項 目	H27 決算	H26 決算	H25 決算
公共資産合計	20,149,237	20,731,940	21,295,250
純資産合計	16,194,543	16,722,231	17,130,398
地方債残高	5,696,579	5,786,727	5,951,284
過去及び現世代負担比率	80.37%	80.66%	80.44%
将来世代負担比率	28.27%	27.91%	27.95%

※いずれも貸借対照表の数値を使用しています。

※社会資本形成の財源とならない地方債も含まれるため、合計額は100%とはなりません。

公共資産に占める純資産の割合が高ければ、これまでの世代が負担した税金等で形成された資産から将来にわたってサービスが受けられるため、将来世代の負担が少なく、逆に地方債の割合が高いほど、現在使用する資産を将来納付される税金等（将来世代の負担）により形成していることになるため、将来世代の負担が大きいといえます。

将来世代への負担を考えた場合、純資産の割合が高い方が、財政的には健全性が高いといえます。

しかし、道路や施設などの公共施設は、将来にわたって住民に利用されるものであることから、世代間の負担の公平性という観点からは、純資産の割合が高い方が良いと一概には言えない要素もあります。

① 及び②の比率から言えること

本町のここ数年の数値を見ると、社会資本形成の負担比率において「過去及び現世代負担比率」、「将来世代負担比率」共にほぼ横ばいで、いずれも標準的な範囲内であり、これは将来に負担を残さないという観点からは、健全な財政運営が行われているものと判断されます。

今後も一方に偏らないような財政運営を行っていく必要があります。

③資産老朽化比率 (%)

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に比して償却資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。この比率が高い場合は、償却資産が全体として老朽化しつつあり、近い将来に維持更新のための投資が必要となる可能性が高くなります。

●計算式
$$\frac{\text{減価償却累計額}}{(\text{有形固定資産合計} - \text{土地} + \text{減価償却累計額})} \times 100$$

$$\frac{21,787,680 \text{ 千円}}{(20,145,537 \text{ 千円} - 1,815,519 \text{ 千円} + 21,787,680 \text{ 千円})} \times 100 = \boxed{54.31\%}$$

●平均的な値は、35%~50% 程度といわれています。

(単位：千円)

項目	H27 決算	H26 決算	H25 決算
減価償却累計額	21,787,680	20,895,604	19,989,440
有形固定資産合計	20,145,537	20,724,042	21,287,252
土地	1,815,519	1,795,459	1,787,454
資産老朽化比率	54.31%	52.47%	50.62%

※いずれも貸借対照表又は貸借対照表の注記の数値を使用しています。

③ の比率から言えること

本町のここ数年の数値を見ると、増加傾向にあり、平均的な値よりも高い数値となっています。これは、過去に整備した資産が老朽化し、維持更新のための投資が必要になってきていると言えます。

今後は、維持更新が必要な資産の洗い出しを行い、優先順序をつけ計画的な維持更新を行う必要があります。

④受益者負担比率 (%)

行政コスト計算書における経常収益は、いわゆる受益者負担の金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、自治体の行政サービスに要したコストに対して受益者が直接的に負担する使用料・手数料や分担金・負担金などの割合を見ることができます。

また、受益者が負担しない部分については、町税や地方交付税、補助金等により賄うことになります。

●計算式 経常収益÷経常行政コスト×100
191,298千円÷5,772,700千円×100 = **3.31%**

●平均的な値は、2%~8%の間といわれています。

(単位:千円)

項 目	H27 決算	H26 決算	H25 決算
経常収益	191,298	230,710	232,511
経常行政コスト	5,772,700	5,497,488	5,618,468
受益者負担比率	3.31%	4.20%	4.14%

※いずれも行政コスト計算書の数値を使用しています。

④ の比率から言えること

本町のここ数年の数値を見ると、平均的な範囲内の数値を示しています。これは、受益者に対し極端に負担を強いたり、本来受益者が負担すべき使用料等を過度に一般財源等で賄っているものではないと判断されます。

なお、本年の数値が減となったのは、平成27年度からスタートした「子ども・子育て支援制度」において、2つの保育園が「認定こども園」に移行したことで保育料が減となり、経常収益が減少したことが主な要因となります。

今後も行政サービスに要するコストに対して、応分の受益者負担を求めていくことが必要となります。

⑤行政コスト対公共資産比率 (%)

行政コストの公共資産に対する比率を見ることで、資産を活用するためにどれだけのコストを要しているか、あるいはどれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているかがわかります。

この比率が低い場合は、社会資本整備が進んでいるともいえますが、行政サービスの水準に比して社会資本が過剰である可能性もあります。

逆に、この比率が高い場合は、少ない社会資本で効率的に行政サービスを行っているともいえますが、社会資本整備が不足している可能性もあります。

●計算式 経常行政コスト ÷ 公共資産 × 100

$$5,772,700 \text{ 千円} \div 20,149,237 \text{ 千円} \times 100 = \boxed{28.65\%}$$

●平均的な値は、10%~30% 程度といわれています。

(単位：千円)

項 目	H27 決算	H26 決算	H25 決算
経常行政コスト	5,772,700	5,497,488	5,618,468
公共資産	20,149,237	20,731,940	21,295,250
行政コスト対公共資産比率	28.65%	26.52%	26.38%

※「経常行政コスト」は行政コスト計算書の数値を、「公共資産」は貸借対照表の数値を使用しています。

⑤ の比率から言えること

本町のここ数年の数値を見ると、平均的な範囲内の数値を示していますが、増加傾向にあります。これは、過去に整備した資産の老朽化が主な要因となります。

今後も歳入に見合った社会資本整備を推進し、優先的に整備しなければならないものを見極めていく必要があります。

⑥ 地方債の償還可能年数 (年)

自治体の負っている地方債を、経常的に確保できる資金で返済した場合、何年で返済できるかを表す指標で、地方債の多寡や債務返済能力を測る指標です。

自治体の負っている地方債の返済は、義務的かつ硬直的な経費であるため、その返済原資は、経常的に確保できる資金をもって充てることが適当であると判断されます。

●計算式 地方債残高 ÷ (経常的収支額 - 地方債発行額 - 基金取崩額)

$$5,696,579 \text{ 千円} \div (916,310 \text{ 千円} - 225,800 \text{ 千円} - 498 \text{ 千円})$$

$$= \boxed{8.3 \text{ 年}}$$

●平均的な値は、3年~9年 の間といわれています。

(単位:千円)

項 目	H27 決算	H26 決算	H25 決算
地方債残高	5,696,579	5,786,727	5,951,284
経常的収支額	916,310	973,076	1,095,728
(控除) 地方債発行額	225,800	230,100	243,300
(控除) 基金取崩額	498	76,000	70,000
地方債の償還可能年数	8.3年	8.7年	7.6年

※「地方債残高」は、貸借対照表の数値を、「経常的収支額」は資金収支計算書の数値を使用しています。

※「地方債発行額」及び「基金取崩額」は、資金収支計算書の経常的収支の部に計上されている数値を使用しています。

⑥の年数から言えること

本町のここ数年の数値を見ると、平均的な範囲内の数値を示していますが、多少高い数値です。これは、地方債残高が減少しているものの、経常収支額も減少していることが要因と判断されます。また、地方債発行額や基金取崩額も影響するため、この額が大きくなればなるほど年数が延びると判断されます。

今後は、地方債発行や基金の取り崩しをできる限り抑制し、健全な財政運営を行っていく必要があります。

⑦住民一人当たり財務書類の金額 (主な項目)

貸借対照表や行政コスト計算書自体では、団体の人口規模等により単純な他団体比較が困難ですが、貸借対照表や行政コスト計算書の各項目の金額を住民一人当たりで算出することにより、他団体との比較がしやすくなります。(28年3月31日時点人口14,253人)

(単位:千円)

項 目	H27 決算	H26 決算	H25 決算
公共資産	1,414	1,432	1,457
資産合計	1,605	1,621	1,646
地方債残高	400	400	407
負債合計	469	466	474
純資産合計	1,136	1,155	1,172

5 財務書類4表(全体)

(1-3) 平成27年度決算における貸借対照表

借 方		貸 方	
地方公共団体全体の貸借対照表			
(平成28年 3月31日現在)			
(単位:千円)			
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	20,111,754	①普通会計地方債	5,166,965
②教育	3,009,666	②公営事業地方債	5,693,648
③福祉	230,878	地方公共団体	10,860,613
④環境衛生	2,794,994	(2) 関係団体	
⑤産業振興	5,094,522	①一部事務組合・広域連合地方債	
⑥消防	59,448	②地方三公社長期借入金	
⑦総務	1,708,155	③第三セクター等長期借入金	
⑧収益事業	0	関係団体計	
⑨その他	0	(3) 長期未払金	0
有形固定資産合計	33,009,417	(4) 引当金	936,183
(2) 無形固定資産	388	(うち退職手当等引当金)	936,183
(3) 売却可能資産	3,700	(うちその他の引当金)	0
公共資産合計	33,013,505	(5) その他	231,519
2 投資等		(うち他会計借入金)	0
(1) 投資及び出資金	128,163	(上記以外)	231,519
(2) 貸付金	17,757	固定負債合計	12,028,315
(3) 基金等	1,755,802	2 流動負債	
(4) 長期延滞債権	288,357	(1) 翌年度償還予定額	
(5) その他	0	①地方公共団体	932,006
(6) 回収不能見込額	△43,486	②関係団体	
投資等合計	2,126,593	翌年度償還予定額計	932,006
3 流動資産		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
(1) 資金	2,184,466	(3) 未払金	685,208
(2) 未収金	28,623	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(3) 販売用不動産	0	(5) 賞与引当金	55,166
(4) その他	5,281	(6) その他	9
(5) 回収不能見込額	△6,142	(うち 他会計借入金翌年度償還予定額)	0
流動資産合計	2,212,228	(上記以外)	9
4 繰延勘定	0	流動負債合計	1,672,389
資 産 合 計	37,352,326	負 債 合 計	13,700,704
		[純資産の部]	
		純 資 産 合 計	23,651,622
		負 債・純 資 産 合 計	37,352,326
※1 債務負担行為に関する情報	①物件の購入等	0	千円
	②債務保証又は損失補償	0	千円
	(うち共同発行地方債に係るもの)	0	千円)
	③その他	25,448	千円
※2 普通会計地方債および公営事業地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち3,851,122千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。			
※3 有形固定資産のうち、土地は1,851,354千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は22,982,900千円です。			

(2-3) 平成 27 年度決算における行政コスト計算書

地方公共団体全体の行政コスト計算書

〔自平成27年 4月 1日
至平成28年 3月 31日〕

(単位:千円)

【経常行政コスト】	総額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保安	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 戻上額	その他
1													
(1)人件費	832,316	8.15	86,818	76,399	94,539	102,839	78,087	6,904	305,457	79,354			△61
(2)退職手当等引当金繰入等	112,959	1.11	11,207	12,039	15,561	10,936	15,994	0	44,602	2,582			38
(3)賞与引当金繰入額	55,166	0.54	3,731	5,895	3,564	8,187	5,548	496	22,160	5,761			24
小計	1,000,441	9.80	101,756	96,133	113,664	121,962	99,609	7,400	372,219	87,697			1
(1)物件費	674,928	6.61	29,345	159,280	129,302	143,889	21,004	25,751	162,620	3,727			0
(2)維持補修費	23,326	0.23	5,958	2,146	0	2,351	2,380	0	10,511	0			
(3)減価償却費	1,322,006	12.95	676,896	106,424	30,653	58,309	358,075	8,797	82,852	0			
小計	2,020,260	19.78	712,199	267,860	159,955	204,549	381,439	34,548	255,983	3,727			0
(1)社会保険給付	3,729,781	36.52		11,786	3,717,995	0							
(2)補助金等	1,894,834	18.46	115,819	14,592	1,016,670	344,337	97,077	191,122	103,847	1,370			0
(3)他会計等への支出額	1,148,080	11.24	335,913	389	645,076	0	167,732	0	△1,040	0			0
(4)他団体への 公営資産整備補助金等	155,234	1.52	7,353	1,009	0	3,606	93,306	49,960	0	0			0
小計	6,917,929	67.74	459,085	27,786	5,379,741	347,943	358,115	241,082	102,807	1,370			0
(1)支払利息	191,674	1.88									191,674		
(2)回収不能戻上計上額	11,505	0.11									11,505		
(3)その他行政コスト	70,411	0.69	0	0	18,798	51,613	0	0	0	0			0
小計	273,590	2.68	0	0	18,798	51,613	0	0	0	0	191,674		0
経常行政コスト a	10,212,220		1,273,040	391,779	5,672,158	726,087	839,163	283,030	731,009	92,794	191,674	11,505	1
(構成比率)			12.47	3.84	55.54	7.11	8.22	2.77	7.16	0.91	1.88	0.11	0.00
【経常収益】													一般財源 振替額
1 使用料・手数料	138,575		16,725	2,502	21	576	4,485	0	34,214	0	0		79,144
2 分担金・負担金・寄附金	1,389,550		4,835	1,179	1,377,761	176	342	0	909	0	0		4,548
3 保険	672,360				672,360								
4 事業収益	439,431		138,293	0	0	283,855	17,283	0	0	0	0		0
5 その他特定行政サービス収入	37,091		△150	0	11,240	26,001	0	0	0	0	0		0
6 他会計補助金等	957,625		335,272	0	453,841	780	167,732	0	0	0	0		0
経常収益 b	3,634,632		494,775	3,681	2,515,223	311,388	189,842	0	35,123	0	0		79,144
b/a	35.59		38.87	0.94	44.34	42.89	22.62	0.00	4.90	0.00	0.00		79,144,400.00
(差引)純経常行政コスト a-b	6,577,588		776,265	388,098	3,156,935	414,679	649,321	283,030	695,886	92,794	191,674	11,505	△79,143
													△5,456

(3-3) 平成 27 年度決算における純資産変動計算書

地方公共団体全体の純資産変動計算書	
〔自 平成27年 4月 1日〕 〔至 平成28年 3月 31日〕	
(単位:千円)	
	純資産合計
期首純資産残高	23,993,900
純経常行政コスト	△6,577,588
一般財源	
地方税	1,193,338
地方交付税	2,193,402
その他行政コスト充当財源	400,157
補助金等受入	2,452,753
臨時損益	
災害復旧事業費	△13,844
公共資産除売却損益	8,576
投資損失	0
収益事業純損失	0
損失補償履行確定額	0
損失補償等引当金繰入等	0
その他	0
出資の受入・新規設立	0
資産評価替えによる変動額	0
無償受贈資産受入	0
その他	928
期末純資産残高	23,651,622

(4-3) 平成 27 年度決算における資金収支計算書

地方公共団体全体の資金収支計算書	
〔自 平成27年 4月 1日〕	
〔至 平成28年 3月 31日〕	
(単位:千円)	
1 経常的収支の部	
人件費	970,883
物件費	734
社会保障給付	3,729,781
補助金等	1,884,834
支払利息	191,674
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	801,963
その他支出	93,043
支出合計	7,672,712
地方税	1,195,866
地方交付税	2,193,402
国県補助金等	2,183,111
使用料・手数料	114,217
分担金・負担金・寄附金	1,384,450
保険料	683,662
事業収入	454,496
諸収入	74,444
地方債発行額	225,800
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	618
他会計補助金等	756,566
その他収入	343,807
収入合計	9,610,439
経常的収支額	1,937,727
2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	1,298,267
公共資産整備補助金等支出	155,234
他会計等への建設費充当財源繰出支出	23,240
地方独立行政法人公共資産整備支出	
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	
地方三公社公共資産整備支出	
第三セクター等公共資産整備支出	
支出合計	1,476,741
国県補助金等	269,642
地方債発行額	936,600
長期借入金借入額	0
基金取崩額	0
他会計補助金等	201,059
その他収入	29,854
収入合計	1,437,155
公共資産整備収支額	△39,586
3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	50,229
基金積立額	35,451
定額運用基金への繰出支出	1,066
他会計等への公債費充当財源繰出支出	322,877
地方債償還額	897,770
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
長期未払金支払支出	0
その他支出	0
支出合計	1,307,393
国県補助金等	0
貸付金回収額	50,000
基金取崩額	0
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
収益事業純収入	0
公共資産等売却収入	12,774
その他収入	20,676
収入合計	83,450
投資・財務的収支額	△1,223,943
翌年度繰上充入金増減額	0
当年度歳計現金増減額	674,198
期首歳計現金残高	1,510,268
期末歳計現金残高	2,184,466

6 財務書類4表(連結)

(1-4) 平成27年度決算における貸借対照表

連結貸借対照表		(平成28年 3月31日現在)	
		(単位:千円)	
借	方	貸	方
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	20,111,754	①普通会計地方債	5,269,972
②教育	3,009,666	②公営事業地方債	5,693,648
③福祉	335,317	地方公共団体	10,963,620
④環境衛生	3,601,468	(2) 関係団体	
⑤産業振興	5,094,522	①一部事務組合・広域連合地方債	0
⑥消防	59,448	②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	1,709,942	③第三セクター等長期借入金	0
⑧収益事業	0	関係団体計	0
⑨その他	0	(3) 長期未払金	0
有形固定資産合計	33,922,117	(4) 引当金	1,039,993
(2) 無形固定資産	388	(うち退職手当等引当金)	1,039,993
(3) 売却可能資産	3,700	(うちその他の引当金)	0
公共資産合計	33,926,205	(5) その他	231,519
		(うち他会計借入金)	0
		(上記以外)	231,519
2 投資等		固定負債合計	12,235,132
(1) 投資及び出資金	128,163	2 流動負債	
(2) 貸付金	17,757	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	1,980,346	①地方公共団体	952,638
(4) 長期延滞債権	268,422	②関係団体	0
(5) その他	0	翌年度償還予定額計	952,638
(6) 回収不能見込額	△43,486	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
投資等合計	2,351,202	(3) 未払金	685,208
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(1) 資金	2,295,813	(5) 賞与引当金	60,489
(2) 未収金	28,848	(6) その他	9
(3) 販売用不動産	0	(うち 他会計借入金翌年度償還予定額)	0
(4) その他	5,281	(上記以外)	9
(5) 回収不能見込額	△6,142	流動負債合計	1,698,344
流動資産合計	2,323,800	負債合計	13,933,476
4 繰延勘定	0	[純資産の部]	
資産合計	38,601,207	純資産合計	24,667,731
		負債・純資産合計	38,601,207
※1 債務負担行為に関する情報	①物件の購入等	0	千円
	②債務保証又は損失補償	0	千円
	(うち共同発行地方債に係るもの)	0	千円
	③その他	25,448	千円
※2 普通会計地方債および公営事業地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち3,851,122千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。			
※3 有形固定資産のうち、土地は1,851,354千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は22,982,900千円です。			

(2-4) 平成27年度決算における行政コスト計算書

連結行政コスト計算書

〔自平成27年4月1日
至平成28年3月31日〕

(単位:千円)

【経常行政コスト】	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保安	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1	930,133	7.30	86,818	78,399	122,370	151,730	78,067	6,904	325,984	79,722			△61
(1)人件費	111,614	0.88	11,207	12,039	15,250	10,164	15,994	0	44,340	2,582			38
(2)退職手当等引当金繰入等	60,489	0.47	3,731	5,695	5,170	11,116	5,548	496	22,928	5,783			24
(3)賞与引当金繰入額	1,102,238	8.65	101,756	96,133	142,890	173,010	99,609	7,400	393,250	88,087			1
小計	803,233	6.31	29,345	159,290	169,798	229,811	21,004	25,751	164,472	3,762			0
(2)維持補修費	46,106	0.36	5,858	2,146	31	24,784	2,360	0	10,817	0			
(3)減価償却費	1,395,758	10.96	676,896	106,424	35,499	127,102	358,075	8,797	82,985	0			
小計	2,245,097	17.62	712,199	267,860	205,328	381,707	381,439	34,548	258,254	3,762			0
(1)社会保険給付	5,908,062	46.38		11,786	5,896,276	0							
(2)補助金等	1,895,714	14.88	115,818	14,592	1,018,099	345,300	97,077	191,122	112,327	1,378			0
(3)他会計等への支出額	1,149,119	9.02	335,913	399	645,290	0	167,732	0	△215	0			0
(4)税団体への 公共資産整備補助金等	155,234	1.22	7,353	1,009	0	3,606	93,306	49,860	0	0			0
小計	9,108,129	71.50	459,085	27,786	7,559,665	348,906	358,115	241,082	112,112	1,378			0
(1)支払利息	194,792	1.53									194,792		
(2)回収不能見込計上額	11,532	0.09									11,532		
(3)その他行政コスト	76,858	0.60	0	0	25,245	51,613	0	0	0	0			0
小計	283,182	2.22	0	0	25,245	51,613	0	0	0	0	194,792		0
経常行政コスト	12,738,644		1,273,040	391,779	7,833,228	955,236	639,163	283,030	763,616	93,227	194,792	11,532	1
(構成比率)			9.99	3.08	62.26	7.50	6.59	2.22	5.99	0.73	1.53	0.09	0.00

【経常収益】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保安	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 使用料・手数料	210,860		16,725	2,502	21	72,861	4,485	0	34,214	0	0		79,144
2 分担金・負担金・寄附金	2,910,094		4,635	1,179	2,642,957	176	342	0	909	0	0		245,978
3 保険	672,360				672,360								
4 事業収入	439,431		188,293	0	0	283,855	17,283	0	0	0			0
5 その他特定行政サービス収入	39,429		△150	0	13,578	26,001	0	0	0	0			0
6 他会計補助金等	958,450		335,272	0	454,666	780	167,732	0	0	0			0
経常収益	5,230,824		494,775	3,681	3,783,582	383,673	189,842	0	35,123	0	0		325,122
b/a	41.06		38.87	0.94	47.69	40.17	22.62	0.00	4.60	0.00	0.00		32.512,200.00
(差引)純経常行政コスト	7,508,020		778,265	388,088	4,149,846	571,563	649,321	283,030	728,493	93,227	194,792	11,532	△325,121
一般財源振替額													△14,826

(3-4) 平成 27 年度決算における純資産変動計算書

連結純資産変動計算書	
〔自 平成27年 4月 1日〕 〔至 平成28年 3月31日〕	
(単位:千円)	
	純資産合計
期首純資産残高	24,910,889
純経常行政コスト	△7,508,020
一般財源	
地方税	1,193,338
地方交付税	2,193,402
その他行政コスト充当財源	411,024
補助金等受入	3,471,410
臨時損益	
災害復旧事業費	△13,844
公共資産除売却損益	8,576
投資損失	0
収益事業純損失	0
損失補償履行確定額	0
損失補償等引当金繰入等	0
その他	0
出資の受入・新規設立	0
資産評価替えによる変動額	0
無償受贈資産受入	0
その他	956
期末純資産残高	24,667,731

(4-4) 平成 27 年度決算における資金収支計算書

連結資金収支計算書	
自 平成27年 4月 1日	
至 平成28年 3月 31日	
(単位:千円)	
1	経常的収支の部
	人件費 1,081,596
	物件費 129,039
	社会保障給付 5,908,062
	補助金等 1,895,714
	支払利息 194,792
	他会計等への事務費等充当財源繰出支出 801,963
	その他支出 122,270
	支出合計 10,133,436
	地方税 1,195,866
	地方交付税 2,193,402
	国県補助金等 3,201,768
	使用料・手数料 186,492
	分担金・負担金・寄附金 2,904,994
	保険料 683,662
	事業収入 454,496
	諸収入 85,634
	地方債発行額 225,800
	長期借入金借入額 0
	短期借入金増加額 0
	基金取崩額 20,756
	他会計補助金等 756,566
	その他収入 350,234
	収入合計 12,259,670
	経常的収支額 2,126,234
2	公共資産整備収支の部
	公共資産整備支出 1,312,966
	公共資産整備補助金等支出 155,234
	他会計等への建設費充当財源繰出支出 23,240
	地方独立行政法人公共資産整備支出 0
	一部事務組合・広域連合公共資産整備支出 0
	地方三公社公共資産整備支出 0
	第三セクター等公共資産整備支出 0
	支出合計 1,491,440
	国県補助金等 269,642
	地方債発行額 938,240
	長期借入金借入額 0
	基金取崩額 2,405
	他会計補助金等 201,059
	その他収入 27,449
	収入合計 1,438,795
	公共資産整備収支額 △52,645
3	投資・財務的収支の部
	投資及び出資金 0
	貸付金 50,229
	基金積立額 80,740
	定額運用基金への繰出支出 1,066
	他会計等への公債費充当財源繰出支出 322,877
	地方債償還額 974,293
	長期借入金返済額 0
	短期借入金減少額 0
	収益事業純支出 0
	長期未払金支払支出 0
	その他支出 0
	支出合計 1,429,205
	国県補助金等 0
	貸付金回収額 50,000
	基金取崩額 0
	地方債発行額 0
	長期借入金借入額 0
	収益事業純収入 0
	公共資産等売却収入 12,774
	その他収入 20,877
	収入合計 83,651
	投資・財務的収支額 △1,345,554
	翌年度繰上充用金増減額 0
	当年度歳計現金増減額 728,035
	期首歳計現金残高 1,567,778
	経費負担割合変更に伴う差額 0
	期末歳計現金残高 2,295,813

7 今後の新地方公会計制度について

(統一的な基準による公会計の整備)

平成 27 年 1 月 23 日付「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」(総務大臣通知総財務第 14 号)において、原則として平成 27 年度から平成 29 年度までの 3 年間ですべての地方公共団体において統一的な基準による財務書類等を作成することとされました。

そのため本町においても、今回の平成 27 年度決算における財務書類は、「総務省方式改訂モデル」により作成していますが、来年度作成する平成 28 年度決算における財務書類を、「統一的な基準」によって作成するため、現在移行作業を進めています。

全国の統一的な基準による財務書類の作成予定

※平成 28 年 3 月 31 日を調査基準日として総務省が取りまとめたもの。

作成予定年度	都道府県	市区町村	合計
平成 29 年度まで	46 (97.9%)	1,720 (98.8%)	1,766 (98.8%)
平成 30 年度以降	1 (2.1%)	20 (1.1%)	21 (1.2%)
作成予定なし	0 (0.0%)	1 (0.1%)	1 (0.1%)
合計	47 (100.0%)	1,741 (100.0%)	1,788 (100.0%)

※大規模な災害等が発生した場合など財務書類等の作成が困難な場合は、平成 31 年度まで (5 年間) が移行期間となります。

従来モデルとの主な違いとしては、「総務省方式改訂モデル」では、個々の複式仕訳を行わず公有財産の状況も含め、すべて決算統計情報により財務書類等を作成していましたが、「統一的な基準」では、伝票データ等から複式仕訳を行い、また、所有するすべての固定資産について取得価額や耐用年数等のデータを網羅的に記載した固定資産台帳を作成した上で、財務書類等を作成することとされています。